

令和6年3月1日

令和6年度

倉吉市水道事業会計及び下水道事業会計

予 算 書

倉吉市上下水道局

目 次

【水道事業会計】

倉吉市水道事業会計予算	1～3
倉吉市水道事業会計予算実施計画	4～5
給与費明細書	6～9
債務負担行為に関する調書	10～11
倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）	12
倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）	13
倉吉市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	14～15
倉吉市水道事業予定貸借対照表	16～17
倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	18
水道事業会計に関する書類の注記	19～22
倉吉市水道事業会計予算事項別明細書	23～28

【下水道事業会計】

倉吉市下水道事業会計予算	29～31
倉吉市下水道事業会計予算実施計画	32～33
給与費明細書	34～37
債務負担行為に関する調書	38～39
倉吉市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	40
倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）	41
倉吉市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	42～43
倉吉市下水道事業予定貸借対照表	44～45
倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	46
下水道事業会計に関する書類の注記	47～50
倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書	51～57

議案第18号

令和6年度倉吉市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総配水量	6,368,854立方メートル
イ 一日平均	17,449立方メートル
(2) 給水戸数	20,251戸
(3) 建設改良事業	
イ 配水工事	456,839千円
ロ 施設改良工事	86,603千円
ハ 営業設備	87,176千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	865,343千円
第1項 営業収益	747,892千円
第2項 営業外収益	117,451千円
支 出	
第2款 水道事業費用	806,938千円
第1項 営業費用	756,489千円
第2項 営業外費用	46,799千円
第3項 特別損失	2,650千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 382,678千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,735千円、当年度分損益勘定留保資金 254,185千円及び建設改良積立金 81,758千円で補填するものとする。）。

収 入	
第3款 資本的収入	453,231千円
第1項 企業債	346,600千円
第2項 出資金	756千円
第3項 国県補助金	22,750千円
第4項 他会計補助金	42,836千円
第5項 負担金	40,289千円
支 出	
第4款 資本的支出	835,909千円
第1項 建設改良費	630,618千円
第2項 企業債償還金	204,291千円
第3項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費 (変更増額分)	令和7年度	324千円
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	令和7年度から 令和10年度まで	7,038千円
争訟事務委託料	令和6年度から 争訟が終了する 年度まで	弁護士等が別に定める争訟に要する費用の額
令和7年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和6年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和6年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	当該事項ごとに令和7年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額
緊急に修繕・取替等を必要とするものの経費で令和6年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和6年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	20,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業費	235,300千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
簡易水道事業費	111,300千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 210,304千円
(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|--|----------|
| (1) 半坂及び富海の簡易水道等の上水道統合事業に係る企業債の元利償還金のため | 6,478千円 |
| (2) 児童手当のため | 1,260千円 |
| (3) 簡易水道事業に係る減価償却費及び企業債利息のため | 28,536千円 |
| (4) 簡易水道事業に係る企業債償還金のうち地方公営企業繰出金についての基本的な考え方に
基づいて算定した基準額のため | 36,667千円 |

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金のうち 83,758千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|-------------|----------|
| (1) 減債積立金 | 2,000千円 |
| (2) 建設改良積立金 | 81,758千円 |

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産の購入限度額は、2,981千円と定める。

令和6年3月1日提出

倉吉市長 広田 一恭

令和6年度 倉吉市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			865,343	
	1 営業収益		747,892	
		1 給水収益	736,655	
		2 受託工事収益	97	
		3 その他営業収益	11,140	
	2 営業外収益		117,451	
		1 受取利息及び配当金	1,226	
		2 他会計補助金	30,105	
		3 長期前受金戻入	73,795	
		4 雑収益	12,325	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
2 水道事業費用			806,938	
	1 営業費用		756,489	
		1 原水及び浄水費	160,659	
		2 配水及び給水費	128,818	
		3 受託工事費	291	
		4 業務費	52,157	
		5 総係費	86,484	
		6 減価償却費	317,950	
		7 資産減耗費	10,130	
	2 営業外費用		46,799	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,372	
		2 消費税及び地方消費税	14,427	
	3 特別損失		2,650	
		1 過年度損益修正損	2,650	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的收入			453,231	
	1 企業債		346,600	
		1 企業債	346,600	
	2 出資金		756	
		1 他会計出資金	756	
	3 国県補助金		22,750	
		1 国県補助金	22,750	
	4 他会計補助金		42,836	
1 他会計補助金		42,836		
5 負担金		40,289		
	1 工事負担金	40,289		

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
4 資本的支出			835,909	
	1 建設改良費		630,618	
		1 配水工事費	456,839	
		2 施設改良費	86,603	
		3 機械及び装置購入費	73,658	
		4 車両運搬具購入費	1,320	
		5 工具、器具及び備品購入費	12,198	
	2 企業債償還金		204,291	
		1 企業債償還金	204,291	
	3 予備費		1,000	
1 予備費		1,000		

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	30 (4)	375	103,170	74,276	177,821	32,483	210,304
前年度	15	31 (3)	75	101,161	70,682	171,918	32,418	204,336
比 較	0	△ 1 (1)	300	2,009	3,594	5,903	65	5,968

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	2,924	1,167	1,050	297	8,803
	前年度	3,195	2,166	1,050	210	8,530
	比 較	△ 271	△ 999	0	87	273

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	1,137	22,575	18,710	17,583
	前年度	30	1,247	21,798	17,519	14,937
	比 較	0	△ 110	777	1,191	2,646

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	30 (1)	375	97,121	71,775	169,271	31,056	200,327
前年度	15	31 (1)	75	97,479	69,769	167,323	31,634	198,957
比 較	0	△ 1 (0)	300	△ 358	2,006	1,948	△ 578	1,370

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、下水道事業会計と按分している。
- 一般職 30 人のうち 12 人の給与費は、下水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	2,924	1,167	1,050	177	8,792
	前年度	3,195	2,166	1,050	150	8,519
	比 較	△ 271	△ 999	0	27	273

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	1,037	21,339	17,676	17,583
	前年度	30	1,172	21,031	17,519	14,937
	比 較	0	△ 135	308	157	2,646

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0 (3)	-	6,049	2,501	8,550	1,427	9,977
前年度	-	0 (2)	-	3,682	913	4,595	784	5,379
比 較	-	0 (1)	-	2,367	1,588	3,955	643	4,598

備考

- 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 2 職員数欄（ ）書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の内 訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	120	11	100	1,236	1,034
	前年度	60	11	75	767	0
	比 較	60	0	25	469	1,034

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,009	その他の増減分	2,009	会計年度任用職員の増 会計間異動等による減	
手 当	3,594	その他の増減分	3,594	期末勤勉手当支給月数の増 会計年度任用職員の勤勉手当支給による増 退職給付費の増 会計間異動等による減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,852
	平均給与月額 (円)	358,641
	平均年齢 (歳)	45.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,433
	平均給与月額 (円)	359,664
	平均年齢 (歳)	43.9

※平均給料月額及び平均給与月額は、短時間勤務職員以外の職員について月額総額を水道事業に従事する人員割合24.1人で除して算出している。

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	166,600
大学卒	196,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	166,600
大学卒	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	5	16.7
	3級	15	50.0
	4級	5	16.7
	5級	2	6.7
	6級	1	3.3
	7級	1	3.3
	8級	1	3.3
	計	30	100.0
令和5年1月1日現在	1級	1	3.4
	2級	6	20.0
	3級	13	43.4
	4級	6	20.0
	5級	1	3.3
	6級	1	3.3
	7級	1	3.3
	8級	1	3.3
	計	30	100.0

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数(A) (人)	30	
	昇給に係る職員数(B) (人)	26	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	20
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	86.7		
前 年 度	職員数(A) (人)	30	
	昇給に係る職員数(B) (人)	30	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	3
		4号給 (人)	21
		5号給 (人)	4
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.18
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	60.00
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	819
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	特に危険と認められる工事又は作業

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	給水収益 (千円)	出資金 (千円)	損益勘定 留保資金 (千円)
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費	180,048	令和2年度 ～ 令和5年度	104,882	令和6年度 ～ 令和7年度	69,725	69,725		
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費 (変更増額分)	324			令和7年度	324	324		
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	1,447			令和6年度	1,447	1,447		
同 上	7,038			令和7年度 ～ 令和10年度	7,038	7,038		
争訟事務委託料	弁護士等が別に定める争訟に要する費用の額	令和5年度		令和6年度 ～ 争訟が終了する年度	限度額と同額	限度額と同額		
同 上	同 上			同上	同上	同上		
公営企業会計システム使用料	6,622	令和3年度 ～ 令和5年度	4,257	令和6年度 ～ 令和7年度	2,365	2,365		
令和2年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和元年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和2年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和元年度 ～ 令和5年度	3,137	令和6年度	682	682		
令和6年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和5年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和6年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和5年度		令和6年度 ～ 契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
令和7年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和6年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和7年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同上	同上	同 上		

事 項	限 度 額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	給水収益 (千円)	出資金 (千円)	損益勘定 留保資金 (千円)
緊急に修繕・取替等を 必要とするものの経費 で令和6年度中に契約 を締結する必要の生じ るものについての支出 負担行為	20,000			令和6年度 ～ 契約が満了 する日の属 する年度	限度額 と同額			限度額と同額

令和5年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	678,625		
	(2) 受託工事収益	160		
	(3) その他営業収益	<u>9,198</u>	687,983	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	134,816		
	(2) 配水及び給水費	130,932		
	(3) 受託工事費	293		
	(4) 業務費	48,422		
	(5) 総係費	71,379		
	(6) 減価償却費	315,319		
	(7) 資産減耗費	<u>12,239</u>	<u>713,400</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 25,417
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	18		
	(2) 他会計補助金	25,095		
	(3) 長期前受金戻入	70,095		
	(4) 雑収益	<u>24,593</u>	119,801	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,112		
	(2) 雑支出	<u>2,043</u>	<u>36,155</u>	<u>83,646</u>
	経常利益			58,229
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,650</u>	△ 2,650
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			54,579
	前年度繰越利益剰余金			517,353
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>241,343</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>813,275</u></u>

令和6年度 倉吉市水道事業予定損益計算書（本年度分）
 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	669,688		
	(2) 受託工事収益	89		
	(3) その他営業収益	<u>10,315</u>	680,092	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	150,299		
	(2) 配水及び給水費	122,738		
	(3) 受託工事費	268		
	(4) 業務費	48,168		
	(5) 総係費	84,241		
	(6) 減価償却費	317,950		
	(7) 資産減耗費	<u>10,130</u>	<u>733,794</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 53,702
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,226		
	(2) 他会計補助金	30,105		
	(3) 長期前受金戻入	73,795		
	(4) 雑収益	<u>12,297</u>	117,423	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,372		
	(2) 雑支出	<u>1,029</u>	<u>33,401</u>	<u>84,022</u>
	経常利益			30,320
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,650</u>	△ 2,650
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			26,670
	前年度繰越利益剰余金			328,117
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>81,758</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>436,545</u></u>

令和5年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)
(令和6年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		218,468,107	
ロ 建物	327,219,849		
減価償却累計額	<u>△ 228,506,821</u>	98,713,028	
ハ 構築物	14,459,445,283		
減価償却累計額	<u>△ 8,651,584,661</u>	5,807,860,622	
ニ 機械及び装置	1,931,410,306		
減価償却累計額	<u>△ 1,531,441,189</u>	399,969,117	
ホ 車両運搬具	18,814,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,873,325</u>	940,700	
ヘ 工具、器具及び備品	32,736,315		
減価償却累計額	<u>△ 26,014,630</u>	6,721,685	
ト 建設仮勘定		<u>89,290,230</u>	
有形固定資産合計			6,621,963,489
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,860,071	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>199,800</u>	
無形固定資産合計			3,281,671
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>
固定資産合計			<u>6,825,245,160</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			928,359,453
(2) 未収金		40,757,355	
貸倒引当金		<u>△ 280,000</u>	40,477,355
(3) 貯蔵品			<u>10,011,584</u>
流動資産合計			<u>978,848,392</u>
資産合計			<u><u>7,804,093,552</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,618,601,899</u>		
企業債合計		2,618,601,899	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>178,913,489</u>		
引当金合計		<u>178,913,489</u>	
固定負債合計			2,797,515,388
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>204,290,347</u>		
企業債合計		204,290,347	
(2) 未払金		5,025,441	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,786,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,539,000</u>		
引当金合計		15,325,000	
(4) 預り金		<u>7,038,825</u>	
流動負債合計			231,679,613
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	266,005,556		
収益化累計額	<u>△ 126,931,553</u>	139,074,003	
ロ 他会計補助金	588,716,720		
収益化累計額	<u>△ 476,390,208</u>	112,326,512	
ハ 受贈財産評価額	283,122,088		
収益化累計額	<u>△ 200,491,121</u>	82,630,967	
ニ 工事負担金	1,403,213,201		
収益化累計額	<u>△ 942,858,615</u>	460,354,586	
長期前受金合計		<u>794,386,068</u>	
繰延収益合計			<u>794,386,068</u>
負債合計			<u><u>3,823,581,069</u></u>

資本の部

6 資本金			2,851,634,965
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>6,422,362</u>		
資本剰余金合計		7,133,141	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	91,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	213,469,379		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>813,274,998</u>		
利益剰余金合計		<u>1,121,744,377</u>	
剰余金合計			<u>1,128,877,518</u>
資本合計			<u><u>3,980,512,483</u></u>
負債資本合計			<u><u>7,804,093,552</u></u>

令和6年度 倉吉市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		218,807,107	
ロ 建物	327,219,849		
減価償却累計額	<u>△ 235,181,821</u>	92,038,028	
ハ 構築物	14,882,898,274		
減価償却累計額	<u>△ 8,926,060,661</u>	5,956,837,613	
ニ 機械及び装置	2,047,386,306		
減価償却累計額	<u>△ 1,566,464,189</u>	480,922,117	
ホ 車両運搬具	20,015,025		
減価償却累計額	<u>△ 17,873,325</u>	2,141,700	
ヘ 工具、器具及び備品	43,345,315		
減価償却累計額	<u>△ 27,471,630</u>	15,873,685	
ト 建設仮勘定		<u>105,599,239</u>	
有形固定資産合計			6,872,219,489
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		2,641,071	
ロ 電話加入権		221,800	
ハ その他無形固定資産		<u>99,800</u>	
無形固定資産合計			<u>2,962,671</u>
(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>
固定資産合計			7,075,182,160
2 流動資産			
(1) 現金・預金			903,294,286
(2) 未収金		32,096,846	
貸倒引当金		<u>△ 279,287</u>	31,817,559
(3) 貯蔵品			<u>9,924,584</u>
流動資産合計			<u>945,036,429</u>
資産合計			<u><u>8,020,218,589</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,775,891,374</u>		
企業債合計		2,775,891,374	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>177,206,332</u>		
引当金合計		<u>177,206,332</u>	
固定負債合計			2,953,097,706
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>189,310,525</u>		
企業債合計		189,310,525	
(2) 未払金		27,932,982	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	12,853,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,547,000</u>		
引当金合計		15,400,000	
(4) 預り金		<u>7,038,825</u>	
流動負債合計			239,682,332
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	286,687,556		
収益化累計額	<u>△ 132,696,553</u>	153,991,003	
ロ 他会計補助金	629,482,720		
収益化累計額	<u>△ 511,128,208</u>	118,354,512	
ハ 受贈財産評価額	282,719,088		
収益化累計額	<u>△ 205,001,121</u>	77,717,967	
ニ 工事負担金	1,439,996,201		
収益化累計額	<u>△ 970,559,615</u>	469,436,586	
長期前受金合計		<u>819,500,068</u>	
繰延収益合計			<u>819,500,068</u>
負債合計			<u><u>4,012,280,106</u></u>

資本の部

6 資本金			3,093,733,705
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	710,779		
ロ 受贈財産評価額	<u>6,422,362</u>		
資本剰余金合計		7,133,141	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	94,000,000		
ロ 利益積立金	4,000,000		
ハ 建設改良積立金	372,526,379		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>436,545,258</u>		
利益剰余金合計		<u>907,071,637</u>	
剰余金合計			<u>914,204,778</u>
資本合計			<u><u>4,007,938,483</u></u>
負債資本合計			<u><u>8,020,218,589</u></u>

令和6年度 倉吉市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益	26,670,000	
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	317,950,000	
	ロ 固定資産除却費	10,030,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 73,795,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		254,185,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	△ 1,707,157	
	ロ 賞与引当金の増減額	67,000	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	8,000	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>△ 713</u>	
	引当金の増加・減少 計		△ 1,632,870
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	8,660,509	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	22,907,541	
	ハ たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>87,000</u>	
	資産及び負債の増減 計		31,655,050
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 受取利息及び受取配当金(△)	△ 1,226,000	
	ロ 支払利息	<u>32,372,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		31,146,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>342,023,180</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息及び配当金の受取額	1,226,000	
	ロ 利息の支払額(△)	<u>△ 32,372,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 31,146,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>310,877,180</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 577,917,000	
(2)	国県補助金による収入	20,682,000	
(3)	他会計補助金による収入	41,373,000	
(4)	工事負担金による収入	<u>36,854,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 479,008,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	346,600,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 204,290,347	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>756,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>143,065,653</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 25,065,167
5	資金期首残高		<u>928,359,453</u>
6	資金期末残高		<u><u>903,294,286</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	15～50年
	構築物	10～60年
	機械及び装置	6～20年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～20年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	42年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、408,035,103円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、33,282,110円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

当年度該当事項なし

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市水道事業会計は、上水道事業のほかに地方公営企業法の規定の全部を適用した簡易水道事業を行っていることから、「上水道事業」、「簡易水道事業」の2つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

項目	上水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	611,431	68,661	680,092
営業費用	609,649	124,145	733,794
営業損益	1,782	△ 55,484	△ 53,702
経常損益	30,170	150	30,320
セグメント資産	6,701,356	1,318,862	8,020,218
セグメント負債	3,174,404	837,876	4,012,280
その他の項目			
一般会計補助金	7,608	65,333	72,941
一般会計出資金	0	756	756

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

水道事業に使用している固定資産については、上水道事業と簡易水道事業それぞれの固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、報告セグメントごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額 当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	860,000円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	860,000円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において水道料金及び量水器使用料を不納欠損するため、貸倒引当金 277,713円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 19,289,232円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 12,786,000円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,539,000円を取り崩す予定である。

令和6年度 倉吉市水道事業会計予算事項別明細書

収益的收入及び支出

収 入

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1 水道事業収益			865,343	885,658	△20,315	
1 営業収益			747,892	767,194	△19,302	
	1 給水収益		736,655	757,138	△20,483	
		水道料金	706,594	727,192	△20,598	
		量水器使用料	30,061	29,946	115	
	2 受託工事収益		97	176	△79	
		修繕工事収益	97	176	△79	公道修理
	3 その他営業収益		11,140	9,880	1,260	
		加入金	6,518	5,139	1,379	新規加入及び口径変更
		手数料	931	1,061	△130	設計審査手数料ほか
		受託収益	2,569	2,371	198	専用水道・小規模水道衛生管理負担金ほか
		消火栓修繕収益	1,122	1,309	△187	
2 営業外収益			117,451	118,464	△1,013	
	1 受取利息及び配当金		1,226	18	1,208	
		預金利息	14	18	△4	定期預金利息
		有価証券利息	1,212	0	1,212	県債利息
	2 他会計補助金		30,105	24,238	5,867	
		一般会計補助金	30,105	24,238	5,867	簡易水道統合事業補助金 (利息分) 309 児童手当補助金 1,260 簡易水道事業資本費等補助金 (利息等分) 28,536
	3 長期前受金戻入		73,795	69,587	4,208	
		長期前受金戻入	73,795	69,587	4,208	国県補助金 5,765 他会計補助金 35,345 受贈財産評価額 4,913 工事負担金 27,772
	4 雑収益		12,325	24,621	△12,296	
		不用品売却収益	11	11	0	
		発生品組替益	13	2	11	実地たな卸修正益
		その他雑収益	12,301	24,608	△12,307	下水道使用料徴収間接経費 負担金 11,952 お客様センター庁舎管理等経 費負担金 274 電柱敷地料ほか 75

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 水道事業費用			806,938	797,123	9,815	
1 営業費用			756,489	745,425	11,064	
	1 原水及び浄水費		160,659	153,348	7,311	
		給料	23,496	22,860	636	一般職給
		手当	10,175	10,285	△110	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,154	3,060	94	
		法定福利費	6,835	7,019	△184	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	631	616	15	
		被服費	190	190	0	作業服ほか
		備消費費	666	840	△174	
		燃料費	604	666	△62	車両用燃料
		光熱水費	319	330	△11	水源地電灯料ほか
		通信運搬費	1,465	1,415	50	専用電話回線使用料ほか
		委託料	15,857	3,222	12,635	電気工作物保安管理 682 余戸谷町水源地取水井耐震診断業務 7,975 関金簡易水道事業認可変更申請作成業務 7,200
		手数料	18,622	17,939	683	水質検査 12,235 施設草刈及び伐採 5,367 産廃処分(次亜塩素酸) 608 機器緊急点検ほか 412
		賃借料	217	217	0	借地料ほか
		修繕費	19,731	13,250	6,481	水道施設等緊急修繕 10,000 水源地機器関係 9,291 自動車点検修理ほか 440
		動力費	56,471	68,344	△11,873	水源地電力料ほか
		薬品費	1,896	2,778	△882	次亜塩素酸ナトリウム
		材料費	200	200	0	修理材料
		負担金	110	110	0	鳥取県持続可能な地下水利用協議会会費
		公課費	20	7	13	自動車重量税
	2 配水及び給水費		128,818	136,606	△7,788	
		給料	32,104	32,626	△522	一般職給
		手当	14,028	13,693	335	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	3,349	3,706	△357	
		法定福利費	9,224	9,475	△251	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	645	720	△75	
		被服費	197	197	0	作業服ほか
		備消費費	882	715	167	
		燃料費	628	725	△97	車両用燃料
		光熱水費	637	701	△64	配水池電灯料
		通信運搬費	1,087	1,110	△23	専用電話回線使用料ほか
		委託料	29,846	25,191	4,655	満了量水器取替委託 19,397 緊急遮断弁点検 715 上井配水池基本設計業務 7,854 上米積地区漏水調査業務 977 上下水道情報管理システム保守ほか 903
		手数料	2,252	1,705	547	交通整理費、産廃処分費ほか
		賃借料	6,131	5,486	645	機械借上料ほか
		修繕費	9,898	9,639	259	量水器修繕 2,700 配水池修繕 3,334 給水管修繕ほか 3,864
		工事請負費	2,500	16,200	△13,700	水道管内充填工事 2,500
		路面復旧費	8,282	6,338	1,944	公道路面復旧
		動力費	3,385	4,147	△762	配水池電力料

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	(配水及び給水費)	材料費	3,569	4,065	△496	配給水管修理材料
		補償金	100	100	0	濁水等による損害補償金
		公課費	74	67	7	自動車重量税
3 受託工事費			291	316	△25	
	賃借料		200	200	0	機械借上料
	路面復旧費		60	60	0	公道路面復旧
	材料費		31	56	△25	給水装置修理材料ほか
4 業務費			52,157	52,560	△403	
	給料		4,475	4,589	△114	一般職給
	手当		1,840	1,763	77	期末及び勤勉手当ほか
	賞与引当金繰入額		605	607	△2	
	法定福利費		1,265	1,281	△16	共済組合負担金ほか
	法定福利費引当金繰入額		122	124	△2	
	被服費		45	45	0	作業服ほか
	備用品費		62	64	△2	
	燃料費		0	14	△14	
	通信運搬費		2,738	2,574	164	郵便料
	委託料		35,857	35,682	175	包括的業務委託ほか
	手数料		3,678	4,277	△599	収納取扱手数料ほか
	賃借料		1,443	1,447	△4	料金システム使用料
	修繕費		27	86	△59	事務機器等修理
公課費		0	7	△7		
5 総係費			86,484	73,558	12,926	
	給料		21,628	21,385	243	一般職給
	手当		10,452	10,401	51	期末及び勤勉手当ほか
	賞与引当金繰入額		2,939	2,915	24	
	報酬		375	75	300	水道事業運営審議会委員
	法定福利費		6,557	6,471	86	共済組合負担金ほか
	法定福利費引当金繰入額		591	590	1	
	旅費		1,399	1,382	17	普通旅費、費用弁償
	退職給付費		17,583	14,937	2,646	退職給付引当金繰入額
	被服費		80	81	△1	作業服ほか
	備用品費		2,175	1,958	217	事務用品ほか
	燃料費		52	81	△29	車両用燃料
	光熱水費		463	580	△117	八屋庁舎電気料ほか
	印刷製本費		110	110	0	封筒ほか
	通信運搬費		615	597	18	電話料金ほか
	広告料		50	50	0	宣伝用品
	委託料		10,396	396	10,000	八屋庁舎警備委託 396 資材倉庫移転に係る基本設計等業務 10,000
	手数料		345	298	47	八屋庁舎除草 160 口座振込手数料ほか 185
	賃借料		3,145	3,250	△105	公営企業会計システム使用料 1,420 庁舎等使用料ほか 1,725
	修繕費		660	660	0	自動車、備品修理ほか
	交際費		100	100	0	
	補償金		100	100	0	事故による損害補償金ほか
	研修費		802	802	0	研修会等参加費
	食糧費		10	10	0	
	厚生費		325	323	2	市職員共済組合負担金ほか
	会費及び負担金		4,399	4,920	△521	電算処理業務負担金 4,073 日本水道協会会費ほか 326
	保険料		854	806	48	市有物件建物及び自動車損害共済基金分担金 311 損害賠償責任保険ほか 543
貸倒引当金繰入額		279	280	△1		

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	6 減価償却費		317,950	316,865	1,085	
		有形固定資産減価償却費	317,631	315,988	1,643	建物 6,675 構築物 274,476 機械及び装置 35,023 工具、器具及び備品 1,457
		無形固定資産減価償却費	319	877	△558	施設利用権（橋梁添架負担金） 219 ソフトウェア 100
	7 資産減耗費		10,130	12,172	△2,042	
		固定資産除却費	10,030	12,072	△2,042	構築物 1,814 機械及び装置 7,734 工具、器具及び備品 482
		たな卸資産減耗費	100	100	0	
	2 営業外費用		46,799	48,048	△1,249	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		32,372	34,161	△1,789		
	企業債利息	32,322	34,111	△1,789		
	借入金利息	50	50	0	一時借入金利息	
2 消費税及び地方消費税		14,427	13,887	540		
	消費税及び地方消費税	14,427	13,887	540		
3 特別損失		2,650	2,650	0		
1 過年度損益修正損		2,650	2,650	0		
	過年度損益修正損	2,650	2,650	0	過年度還付金ほか	
4 予備費		1,000	1,000	0		
1 予備費		1,000	1,000	0		
	予備費	1,000	1,000	0		

資本的收入及び支出

収 入			単位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3	資本的收入		453,231	357,019	96,212	
1	企業債		346,600	172,100	174,500	
	1 企業債		346,600	172,100	174,500	
		水道事業債	346,600	172,100	174,500	建設改良分
2	出資金		756	52,480	△51,724	
	1 他会計出資金		756	52,480	△51,724	
		一般会計出資金	756	52,480	△51,724	簡易水道事業分
3	国県補助金		22,750	31,961	△9,211	
	1 国県補助金		22,750	31,961	△9,211	
		国庫補助金	22,750	0	22,750	防災・安全社会資本整備交付金
		県補助金	0	31,961	△31,961	
4	他会計補助金		42,836	41,559	1,277	
	1 他会計補助金		42,836	41,559	1,277	
		一般会計補助金	42,836	41,559	1,277	簡易水道統合事業補助金 (元金償還分) 6,169 簡易水道事業資本費等補助金 (元金償還分) 36,667
5	負担金		40,289	58,919	△18,630	
	1 工事負担金		40,289	58,919	△18,630	
		配水工事負担金	40,289	58,919	△18,630	消火栓新設・取替工事分 16,221 宅地造成工事分 3,074 県・市関係工事分 19,844 下水道関係工事分 1,150

支 出			単位 千円			
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4	資本の支出		835,909	830,614	5,295	
1	建設改良費		630,618	621,067	9,551	
	1 配水工事費		456,839	423,586	33,253	
		給料	21,467	19,701	1,766	一般職給
		手当	8,605	8,335	270	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,806	2,540	266	
		法定福利費	6,055	5,618	437	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	558	504	54	
		被服費	214	71	143	作業服ほか
		備用品費	104	104	0	
		燃料費	202	140	62	車両用燃料
		印刷製本費	33	33	0	図面封筒ほか
		委託料	10,802	19,179	△8,377	山根外配水管布設工事設計業務 9,647 積算システム単価歩掛改訂業務ほか 1,155
		手数料	4	2	2	
		修繕費	330	220	110	自動車点検修理ほか
		工事請負費	404,664	367,064	37,600	配水管布設・改良工事 334,800 宅地造成等に伴う配水管布設工事 2,900 下水道工事に伴う配水管布設工事 2,500 道路改良工事に伴う配水管布設工事 48,630 消火栓新設・取替工事 15,834
		負担金	964	66	898	入札関係費用負担金ほか
		公課費	31	9	22	自動車重量税

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(建設改良費)	2 施設改良費		86,603	146,070	△59,467	
		委託料	23,843	60,301	△36,458	関金簡易水道事業新水源地測量設計業務 23,804 所有権移転登記ほか 39
		工事請負費	62,421	84,339	△21,918	八屋水源地電気設備更新工事 37,000 大原第1水源地発電機設置工事 3,295 円谷町水源地浸水対策工事 7,029 水源地残留塩素計設置工事(藤井谷・今在家) 1,980 福山配水池緊急遮断弁及び流量計更新工事 3,789 水位調整弁更新工事 990 流量計更新工事 3基 2,838 その他機器更新工事 5,500
		土地購入費	339	611	△272	服部配水池用地取得
		補償金	0	819	△819	
		3 機械及び装置購入費	73,658	48,014	25,644	
		量水器購入費	5,668	6,383	△715	口径13ミリ 1,127個ほか
		その他機械装置購入費	67,990	41,631	26,359	電磁流量計 6基 23,984 緊急遮断弁及び制御盤 27,500 残留塩素計 2基 3,608 水位調整弁 3,355 水位計 3基 3,256 水中ポンプ 2基 3,210 非常用飲料水製造装置更新 1,650 次亜注入ポンプほか 1,427
	4 車両運搬具購入費	1,320	0	1,320		
		自動車購入費	1,320	0	1,320	軽貨物自動車
	5 工具、器具及び備品購入費	12,198	3,397	8,801		
		工具、器具購入費	805	1,043	△238	配給水管維持管理用器具
		備品購入費	11,393	2,354	9,039	料金システム端末及びプリンタ等更新 5,720 上下水道情報管理システムハードウェア機器 2,976 水源地エアコン設置ほか 2,697
	2 企業債償還金		204,291	208,547	△4,256	
		1 企業債償還金	204,291	208,547	△4,256	
	企業債償還金	204,291	208,547	△4,256		
3 予備費		1,000	1,000	0		
	1 予備費	1,000	1,000	0		
	予備費	1,000	1,000	0		

議案第19号

令和6年度倉吉市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|------------|-----------------|
| (1) 年間有収水量 | 4,556,439立方メートル |
| イ 一日平均 | 12,483立方メートル |
| (2) 排水戸数 | 17,381戸 |
| (3) 建設改良事業 | |
| イ 管渠事業 | 1,018,969千円 |
| ロ ポンプ場事業 | 1,000千円 |
| ハ 処理場事業 | 17,236千円 |
| ニ 流域下水道事業 | 66,213千円 |
| ホ 営業設備 | 63,981千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | |
|-------------|-------------|
| 第1款 下水道事業収益 | 2,417,319千円 |
| 第1項 営業収益 | 1,126,719千円 |
| 第2項 営業外収益 | 1,290,600千円 |

支 出

- | | |
|-------------|-------------|
| 第2款 下水道事業費用 | 2,388,656千円 |
| 第1項 営業費用 | 2,191,319千円 |
| 第2項 営業外費用 | 193,637千円 |
| 第3項 特別損失 | 2,700千円 |
| 第4項 予備費 | 1,000千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 787,315千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,898千円及び当年度分損益勘定留保資金 728,417千円で補填するものとする。）。

収 入

- | | |
|------------|-------------|
| 第3款 資本的収入 | 2,048,141千円 |
| 第1項 企業債 | 1,392,700千円 |
| 第2項 出資金 | 184,791千円 |
| 第3項 国県補助金 | 448,754千円 |
| 第4項 他会計補助金 | 8,640千円 |
| 第5項 負担金 | 13,256千円 |

支 出

第4款 資本的支出	2,835,456千円
第1項 建設改良費	1,167,399千円
第2項 企業債償還金	1,667,057千円
第3項 予備費	1,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
水洗便所改造資金融資の損失補償	令和6年度から 令和12年度まで	貸付金の償還期限到来後3月経過した日における残高
水道事業及び下水道事業包括的業務委託費 (変更増額分)	令和7年度	277千円
水道料金システム使用料及び関連機器保守料	令和7年度から 令和10年度まで	6,031千円
争訟事務委託料	令和6年度から 争訟が終了する 年度まで	弁護士等が別に定める争訟に要する費用の額
令和7年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和6年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和6年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	当該事項ごとに令和7年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額
緊急に修繕・取替等を必要とするものの経費で令和6年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	令和6年度から 契約が満了する 日の属する年度 まで	20,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業費 (建設改良分)	641,000千円	証書借入 又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(内据置5年以内)その他は、借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	704,400千円	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内)以下同上
下水道事業費 (特別措置分)	47,300千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の予定額に過不足を生じた場合におけるこれらの項に計上した経費の各項の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 123,706千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当のため 1,668千円
- (2) 減価償却費及び企業債利息のため 648,893千円
- (3) 雨水処理施設の用地に係る企業債償還金のため 106千円
- (4) 災害復旧事業に係る企業債償還金のため 8,534千円

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
機械及び装置	排水ポンプ車	1台

令和6年3月1日提出

倉吉市長 広田 一恭

令和6年度 倉吉市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,417,319	
	1 営業収益		1,126,719	
		1 下水道使用料	954,299	
		2 雨水処理負担金	172,410	
		3 その他営業収益	10	
	2 営業外収益		1,290,600	
		1 国庫補助金	48,625	
		2 県補助金	39,916	
		3 他会計補助金	650,561	
		4 長期前受金戻入	551,134	
		5 雑収益	364	

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
2 下水道事業費用			2,388,656	
	1 営業費用		2,191,319	
		1 管渠費	176,016	
		2 ポンプ場費	28,390	
		3 処理場費	162,154	
		4 水洗化普及費	7,890	
		5 業務費	56,663	
		6 総係費	66,982	
		7 流域下水道管理運営費負担金	413,673	
		8 減価償却費	1,278,069	
		9 資産減耗費	1,482	
	2 営業外費用		193,637	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	183,637	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
	3 特別損失		2,700	
		1 過年度損益修正損	2,700	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
3 資本的收入			2,048,141	
	1 企業債		1,392,700	
		1 企業債	1,392,700	
	2 出資金		184,791	
		1 他会計出資金	184,791	
	3 国県補助金		448,754	
		1 国県補助金	448,754	
	4 他会計補助金		8,640	
		1 他会計補助金	8,640	
	5 負担金		13,256	
1 受益者負担金及び分担金		10,169		
2 工事負担金		3,087		

支 出

単位 千円

款	項	目	予定額	備 考
4 資本の支出			2,835,456	
	1 建設改良費		1,167,399	
		1 管渠建設改良費	994,649	
		2 処理場建設改良費	384	
		3 流域下水道建設費負担金	66,213	
		4 機械及び装置購入費	100,472	
		5 車両運搬具購入費	1,858	
		6 工具、器具及び備品購入費	3,823	
	2 企業債償還金		1,667,057	
		1 企業債償還金	1,667,057	
3 予備費		1,000		
	1 予備費	1,000		

給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	20 (2)	75	59,219	44,549	103,843	19,863	123,706
前年度	15	19 (2)	75	55,833	37,534	93,442	18,140	111,582
比 較	0	1 (0)	0	3,386	7,015	10,401	1,723	12,124

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,943	1,647	1,050	110	6,733
	前年度	1,509	1,386	1,050	72	3,674
	比 較	434	261	0	38	3,059

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	968	13,203	11,019	7,846
	前年度	30	856	12,166	9,618	7,173
	比 較	0	112	1,037	1,401	673

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	15	20 (0)	75	55,257	42,802	98,134	18,906	117,040
前年度	15	19 (0)	75	52,177	36,511	88,763	17,340	106,103
比 較	0	1 (0)	0	3,080	6,291	9,371	1,566	10,937

備考

- この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、短時間勤務職員数を外書きしている。
- 特別職の倉吉市水道事業及び下水道事業運営審議会委員 15 人の報酬は、水道事業会計と按分している。
- 一般職 20 人のうち 12 人の給与費は、水道事業会計と按分している。

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び 休日勤務手当 (千円)
	本年度	1,943	1,647	1,050	110	6,664
	前年度	1,509	1,386	1,050	72	3,605
	比 較	434	261	0	38	3,059

手当の内 訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	30	778	12,393	10,341	7,846
	前年度	30	665	11,403	9,618	7,173
	比 較	0	113	990	723	673

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	-	0 (2)	-	3,962	1,747	5,709	957	6,666
前年度	-	0 (2)	-	3,656	1,023	4,679	800	5,479
比 較	-	0 (0)	-	306	724	1,030	157	1,187

備考

- この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。
- 職員数欄（ ）書は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手当の内 訳	区 分	時間外及び 休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	69	190	810	678
	前年度	69	191	763	0
	比 較	0	△ 1	47	678

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	3,386	その他の増減分	3,386	会計間異動等による増	
手 当	7,015	その他の増減分	7,015	時間外及び休日勤務手当の増 期末勤勉手当支給月数の増 会計年度任用職員の勤勉手当支給による増 退職給付費の増 会計間異動等による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,520
	平均給与月額 (円)	383,019
	平均年齢 (歳)	44.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	325,104
	平均給与月額 (円)	376,611
	平均年齢 (歳)	46.4

※平均給料月額及び平均給与月額は、短時間勤務職員以外の職員について月額総額を下水道事業に従事する人員割合13.9人で除して算出している。

(2) 初任給

区 分	行政職(円)
高校卒	166,600
大学卒	196,200

※一般会計の制度

区 分	行政職(円)
高校卒	166,600
大学卒	196,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	3	15.0
	3級	9	45.0
	4級	4	20.0
	5級	1	5.0
	6級	1	5.0
	7級	1	5.0
	8級	1	5.0
	計	20	100.0
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	3	15.7
	3級	8	42.1
	4級	4	21.0
	5級	1	5.3
	6級	1	5.3
	7級	1	5.3
	8級	1	5.3
	計	19	100.0

(級別の基準となる職務)

行政職

職務の級	標準的な職務
1級	定例的な業務を行う主事又は技師の職務
2級	知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務
3級	主任又は主任技師の職務
4級	係長又は主幹の職務
5級	課長補佐の職務
6級	課長又は主査の職務
7級	次長の職務
8級	局長の職務

(4) 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数(A) (人)	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	3
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	90.0		
前年度	職員数(A) (人)	19	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	13
		5号給 (人)	2
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率(B/A) (%)	89.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.20
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	40.00
支給対象職員1人当たりの平均支給月額 (円)	1,146
代表的な特殊勤務手当の勤務内容	下水道管内の点検及び検査

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	下水道 使用料 (千円)	雨水処理 負担金 (千円)	企業債 (千円)
水洗便所改造資金融資 の損失補償	貸付金の償還 期限到来後3 月経過した日 における残高	令和5年度		令和6年度 ～ 令和11年度	限度額 と同額	限度額 と同額		
同 上	同 上			令和6年度 ～ 令和12年度	同上	同上		
水道事業及び下水道事 業包括的業務委託費	160,875	令和2年度 ～ 令和5年度	89,368	令和6年度 ～ 令和7年度	59,755	59,755		
水道事業及び下水道事 業包括的業務委託費 (変更増額分)	277			令和7年度	277	277		
水道料金システム使用 料及び関連機器保守料	1,233			令和6年度	1,233	1,233		
同 上	6,031			令和7年度 ～ 令和10年度	6,031	6,031		
争訟事務委託料	弁護士等が別 に定める争訟 に要する費用 の額	令和5年度		令和6年度 ～ 争訟が終了 する年度	限度額 と同額	限度額 と同額		
同 上	同 上			同上	同上	同上		
公営企業会計システム 使用料	5,606	令和3年度 ～ 令和5年度	3,604	令和6年度 ～ 令和7年度	2,002	2,002		
恒常的な物件の借入れ 及び業務の委託に要す る経費であって令和元 年度中に支払が生じる ものについての支出負 担行為	当該事項ごと に令和元年度 の予算額とし て議決を得た 額の1月あた りの額に令和 2年度以降の 契約月数を乗 じた額	令和2年度 ～ 令和5年度	1,089	令和6年度	23			23
令和5年度当初から発 生する恒常的な物件の 借入れ及び業務の委託 に要する経費であって 令和4年度中に契約を 締結する必要が生じる ものについての支出負 担行為	当該事項ごと に令和5年度 の予算額とし て議決を得た 額に契約年数 を乗じた額	令和4年度 ～ 令和5年度	54,998	令和6年度 ～ 令和7年度	15,785		15,785	

事 項	限 度 額 (千円)	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	下水道 使用料 (千円)	雨水処理 負担金 (千円)	企業債 (千円)
令和6年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和5年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和6年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額	令和5年度		令和6年度 ～ 契約が満了 する日の属 する年度	限度額から前年度末までの支払額を控除した額	限度額から前年度末までの支払額を控除した額		
令和7年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって令和6年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	当該事項ごとに令和7年度の予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			同上	同上	同 上		
緊急に修繕・取替等が必要とするものの経費で令和6年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	20,000			同上	限度額 と同額	限度額と同額		

令和5年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（前年度分）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	878,740		
	(2) 雨水処理負担金	139,208		
	(3) その他営業収益	<u>870</u>	1,018,818	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	99,839		
	(2) ポンプ場費	36,517		
	(3) 処理場費	101,905		
	(4) 水洗化普及費	7,818		
	(5) 業務費	53,019		
	(6) 総係費	64,425		
	(7) 流域下水道管理運営費負担金	384,700		
	(8) 減価償却費	1,280,763		
	(9) 資産減耗費	<u>7,593</u>	<u>2,036,579</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 1,017,761
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	16,599		
	(2) 他会計補助金	658,163		
	(3) 長期前受金戻入	552,351		
	(4) 雑収益	<u>430</u>	1,227,543	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	200,089		
	(2) 雑支出	<u>5,993</u>	<u>206,082</u>	<u>1,021,461</u>
	経常利益			3,700
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>2,700</u>	△ 2,700
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			429,705
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>429,705</u></u>

令和6年度 倉吉市下水道事業予定損益計算書（本年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	867,546		
	(2) 雨水処理負担金	172,410		
	(3) その他営業収益	<u>10</u>	1,039,966	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	161,165		
	(2) ポンプ場費	26,503		
	(3) 処理場費	148,335		
	(4) 水洗化普及費	7,883		
	(5) 業務費	53,251		
	(6) 総係費	65,737		
	(7) 流域下水道管理運営費負担金	386,177		
	(8) 減価償却費	1,278,069		
	(9) 資産減耗費	<u>1,482</u>	<u>2,128,602</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 1,088,636
3	営業外収益			
	(1) 国庫補助金	48,625		
	(2) 県補助金	39,916		
	(3) 他会計補助金	650,561		
	(4) 長期前受金戻入	551,134		
	(5) 雑収益	<u>336</u>	1,290,572	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	183,637		
	(2) 雑支出	<u>14,599</u>	<u>198,236</u>	<u>1,092,336</u>
	経常利益			3,700
5	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>2,700</u>	<u>2,700</u>	△ 2,700
6	予備費			
	(1) 予備費	<u>1,000</u>		<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			0
	前年度繰越欠損金			314,056
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>314,056</u></u>

令和5年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和6年3月31日現在見込）

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
（1）有形固定資産			
イ 土地		243,047,695	
ロ 建物	546,933,938		
減価償却累計額	<u>△ 86,433,589</u>	460,500,349	
ハ 構築物	32,892,349,202		
減価償却累計額	<u>△ 4,460,992,125</u>	28,431,357,077	
ニ 機械及び装置	1,563,090,855		
減価償却累計額	<u>△ 650,298,052</u>	912,792,803	
ホ 車両運搬具	1,017,654		
減価償却累計額	<u>△ 265,028</u>	752,626	
ヘ 工具、器具及び備品	1,038,557		
減価償却累計額	<u>△ 348,807</u>	689,750	
ト 建設仮勘定		<u>324,796,962</u>	
有形固定資産合計			30,373,937,262
（2）無形固定資産			
イ 施設利用権		1,135,948,510	
ロ 電話加入権		<u>4,312,000</u>	
無形固定資産合計			1,140,260,510
（3）投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			<u>31,514,697,772</u>
2 流動資産			
（1）現金・預金			68,096,511
（2）未収金		23,226,534	
貸倒引当金		<u>△ 960,000</u>	
流動資産合計			<u>90,363,045</u>
資産合計			<u><u>31,605,060,817</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,015,562,150		
ロ その他企業債	<u>21,076,200</u>		
企業債合計		15,036,638,350	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>25,130,984</u>		
引当金合計		<u>25,130,984</u>	
固定負債合計			15,061,769,334
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,661,014,844		
ロ その他企業債	<u>6,040,937</u>		
企業債合計		1,667,055,781	
(2) 未払金		25,040,771	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,353,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,468,000</u>		
引当金合計		8,821,000	
(4) 預り金		<u>9,070,600</u>	
流動負債合計			1,709,988,152
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国県補助金	10,581,424,784		
収益化累計額	<u>△ 1,652,326,995</u>	8,929,097,789	
ロ 他会計補助金	1,922,511,896		
収益化累計額	<u>△ 316,499,209</u>	1,606,012,687	
ハ 受贈財産評価額	1,500,690,443		
収益化累計額	<u>△ 201,321,008</u>	1,299,369,435	
ニ 受益者負担金分担金	1,590,524,376		
収益化累計額	<u>△ 221,367,570</u>	1,369,156,806	
ホ 工事負担金	37,860,000		
収益化累計額	<u>0</u>	37,860,000	
長期前受金合計		<u>13,241,496,717</u>	
繰延収益合計			<u>13,241,496,717</u>
負債合計			<u>30,013,254,203</u>

資本の部

6 資本金			1,905,483,533
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国県補助金	97,929,089		
ロ 他会計補助金	8,828,565		
ハ 受贈財産評価額	2,994,544		
ニ 受益者負担金分担金	<u>6,275,938</u>		
資本剰余金合計		116,028,136	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>429,705,055</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 429,705,055</u>	
剰余金合計			<u>△ 313,676,919</u>
資本合計			<u>1,591,806,614</u>
負債資本合計			<u>31,605,060,817</u>

令和6年度 倉吉市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在見込)

単位 円

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		243,047,695	
ロ 建物	546,933,938		
減価償却累計額	<u>△ 106,492,589</u>	440,441,349	
ハ 構築物	33,782,879,202		
減価償却累計額	<u>△ 5,574,538,125</u>	28,208,341,077	
ニ 機械及び装置	1,653,599,855		
減価償却累計額	<u>△ 727,842,052</u>	925,757,803	
ホ 車両運搬具	2,707,654		
減価償却累計額	<u>△ 484,028</u>	2,223,626	
ヘ 工具、器具及び備品	4,516,557		
減価償却累計額	<u>△ 502,807</u>	4,013,750	
ト 建設仮勘定		<u>345,916,962</u>	
有形固定資産合計			30,169,742,262
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		1,129,595,510	
ロ 電話加入権		<u>3,664,000</u>	
無形固定資産合計			1,133,259,510
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>500,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
固定資産合計			<u>31,303,501,772</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金			64,917,464
(2) 未収金		25,343,271	
貸倒引当金		<u>△ 1,304,000</u>	
流動資産合計			<u>88,956,735</u>
資産合計			<u><u>31,392,458,507</u></u>

単位 円

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		14,784,677,272		
ロ その他企業債		<u>15,035,263</u>		
企業債合計			14,799,712,535	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>30,266,874</u>		
引当金合計			<u>30,266,874</u>	
固定負債合計				14,829,979,409
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,623,584,878		
ロ その他企業債		<u>6,040,937</u>		
企業債合計			1,629,625,815	
(2) 未払金			18,306,352	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		7,507,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>1,505,000</u>		
引当金合計			9,012,000	
(4) 預り金			<u>9,070,600</u>	
流動負債合計				1,666,014,767
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国県補助金	10,991,013,784			
収益化累計額	<u>△ 2,028,466,995</u>	8,962,546,789		
ロ 他会計補助金	1,930,269,896			
収益化累計額	<u>△ 388,699,209</u>	1,541,570,687		
ハ 受贈財産評価額	1,500,690,443			
収益化累計額	<u>△ 249,680,008</u>	1,251,010,435		
ニ 受益者負担金分担金	1,599,769,376			
収益化累計額	<u>△ 275,802,570</u>	1,323,966,806		
ホ 工事負担金	40,666,000			
収益化累計額	<u>0</u>	40,666,000		
長期前受金合計			<u>13,119,760,717</u>	
繰延収益合計				<u>13,119,760,717</u>
負債合計				<u>29,615,754,893</u>

資本の部

6 資本金				1,974,579,533
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金		97,929,089		
ロ 他会計補助金		8,934,565		
ハ 受贈財産評価額		2,994,544		
ニ 受益者負担金分担金		<u>6,275,938</u>		
資本剰余金合計			116,134,136	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金		<u>314,010,055</u>		
利益剰余金合計			<u>△ 314,010,055</u>	
剰余金合計				<u>△ 197,875,919</u>
資本合計				<u>1,776,703,614</u>
負債資本合計				<u>31,392,458,507</u>

令和6年度 倉吉市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	当年度純利益		0
(2)	当年度分損益勘定留保資金		
	イ 減価償却費	1,278,069,000	
	ロ 固定資産除却費	1,482,000	
	ハ 長期前受金戻入額(△)	<u>△ 551,134,000</u>	
	当年度分損益勘定留保資金 計		728,417,000
(3)	引当金の増加・減少(△は減少)		
	イ 退職給付引当金の増減額	5,135,890	
	ロ 賞与引当金の増減額	154,000	
	ハ 法定福利費引当金の増減額	37,000	
	ニ 貸倒引当金の増減額	<u>344,000</u>	
	引当金の増加・減少 計		5,670,890
(4)	資産及び負債の増減(業務活動に伴うもの)		
	イ 未収金の増減額(△は増加)	△ 2,116,737	
	ロ 未払金の増減額(△は減少)	<u>△ 6,734,419</u>	
	資産及び負債の増減 計		△ 8,851,156
(5)	その他業務活動以外のもの		
	イ 支払利息	<u>183,637,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		183,637,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 小計		<u>908,873,734</u>
(6)	投資活動、財務活動以外のもの		
	イ 利息の支払額(△)	△ 183,637,000	
	ロ 短期貸付けによる支出(△)	△ 1,000,000	
	ハ 短期貸付金の返済による収入	<u>1,000,000</u>	
	その他業務活動以外のもの 計		△ 183,637,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>725,236,734</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	有形固定資産の取得による支出(△)	△ 1,008,161,000	
(2)	無形固定資産の取得による支出(△)	△ 60,194,000	
(3)	国県補助金による収入	409,589,000	
(4)	他会計補助金による収入	7,864,000	
(5)	受益者負担金分担金による収入	9,245,000	
(6)	工事負担金による収入	<u>2,806,000</u>	
	投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 638,851,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,392,700,000	
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 1,667,055,781	
(3)	他会計からの出資による収入	<u>184,791,000</u>	
	財務活動によるキャッシュ・フロー 計		<u>△ 89,564,781</u>
4	資金増減額(△は減少)		△ 3,179,047
5	資金期首残高		<u>68,096,511</u>
6	資金期末残高		<u><u>64,917,464</u></u>

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産（貯蔵品）
当年度該当事項なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

・耐用年数	建物	8～50年
	構築物	10～50年
	機械及び装置	6～50年
	車両運搬具	4～5年
	工具器具及び備品	2～17年

ロ 無形固定資産

定額法

・耐用年数	施設利用権	35年
	ソフトウェア	5年

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末の債権残高（見込額）に過去3か年の貸倒実績率を乗じて得た額を回収不能見込額として計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における全職員（同日における退職者を除く。）が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当（水道事業及び下水道事業において負担すべきものとして水道事業及び下水道事業に従事した期間（下水道事業においては、地方公営企業法を適用した日からに限る。）で按分したもののうち下水道事業において支給された給料の額で按分したものに限る。）の総額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における在職職員が翌年度も引き続き在職した場合の当年度の負担に属する額（翌年度6月期の支給見込額のうち12～3月分に相当する額）を計上している。

ニ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、賞与引当金の額に対する法定福利費相当額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

- イ 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式

(5) 会計方針の変更

当年度該当事項なし

(6) 表示方法の変更

当年度該当事項なし

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引（翌年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

- イ 現物出資の受入による資産の取得

当年度該当事項なし

- ロ 資産の交換

当年度該当事項なし

- ハ ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度該当事項なし

- ニ P F I 契約等による資産の取得

当年度該当事項なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- イ 担保に供している資産

当年度該当事項なし

- ロ 担保に係る債務

当年度該当事項なし

(2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項

当年度末貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担する額は、47,135,726円である。（この企業債の償還に対する一般会計が負担する利息額は、14,687円である。）

(3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- イ 保証債務に関する事項

倉吉市水洗便所改造資金融資要綱に基づき、金融機関から水洗便所改造資金の融資を受け
る者の債務を保証している。保証すべき債務の当年度末残高見込額は、0円である。

- ロ 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当年度該当事項なし

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

倉吉市下水道事業会計は、下水道法に基づく流域関連公共下水道である公共下水道、特定環境保全公共下水道と、それ以外の農業集落排水施設、林業集落排水施設を管理していることから「公共下水道事業（公共）」、「特定環境保全公共下水道事業（特環）」、「農業集落排水事業（農集）」、「林業集落排水事業（林集）」の4つを報告セグメントとしている。

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位 千円

項目	公共	特環	農集	林集	合計
営業収益	898,889	55,274	85,513	290	1,039,966
営業費用	1,581,127	118,417	426,926	2,132	2,128,602
営業損益	△ 682,238	△ 63,143	△ 341,413	△ 1,842	△ 1,088,636
経常損益	3,200	200	300	0	3,700
セグメント資産	23,254,432	1,964,371	6,151,687	21,969	31,392,459
セグメント負債	21,834,018	1,472,823	6,292,764	16,150	29,615,755
その他の項目					
雨水処理負担金	169,060	3,350	—	—	172,410
一般会計補助金	375,736	42,709	239,337	1,419	659,201
一般会計出資金	58,385	2,031	123,308	1,067	184,791

5 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について

イ 固定資産のグループ化の方法

下水道事業に使用している固定資産については、公共下水道、特定環境保全公共下水道それぞれの雨水及び汚水施設並びに農業集落排水施設、林業集落排水施設それぞれの施設ごとに固定資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、それぞれの施設ごとの固定資産グループとしている。

ロ 認められた減損の兆候の概要

減損の兆候は、認められなかった。

ハ 減損損失を認識するに至らなかった理由

当年度該当事項なし

(2) 減損損失の認識及び測定について

当年度該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

当年度該当事項なし

(3) オペレーティング・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	728,000円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	728,000円

7 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

イ 貸倒引当金

当年度において下水道使用料及び受益者負担金を不納欠損するため、貸倒引当金 958,946円を取り崩す予定である。

ロ 退職給付引当金

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金 2,709,452円を取り崩す予定である。

ハ 賞与引当金

当年度において期末及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 7,624,566円を取り崩す予定である。

ニ 法定福利費引当金

当年度において賞与引当金を取り崩して支給した期末及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,427,809円を取り崩す予定である。

令和6年度 倉吉市下水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
1	下水道事業収益		2,417,319	2,374,740	42,579	
1	営業収益		1,126,719	1,128,534	△1,815	
	1	下水道使用料	954,299	975,253	△20,954	
		下水道使用料	954,299	975,253	△20,954	
	2	雨水処理負担金	172,410	152,411	19,999	
		雨水処理負担金	172,410	152,411	19,999	一般会計雨水処理負担金 公共下水道事業分 169,060 特定環境保全事業分 3,350
	3	その他営業収益	10	870	△860	
		手数料	10	870	△860	排水設備指定工事店指定手数料ほか
2	営業外収益		1,290,600	1,246,206	44,394	
	1	国庫補助金	48,625	38,413	10,212	
		国庫補助金	48,625	38,413	10,212	防災・安全社会資本整備交付金
	2	県補助金	39,916	0	39,916	
		県補助金	39,916	0	39,916	農業集落排水事業費補助金
	3	他会計補助金	650,561	652,578	△2,017	
		一般会計補助金	650,561	652,578	△2,017	資本費等補助金 公共下水道事業分 366,022 特定環境保全事業分 42,614 農業集落排水事業分 238,838 林業集落排水事業分 1,419 児童手当補助金 1,668
	4	長期前受金戻入	551,134	554,747	△3,613	
		長期前受金戻入	551,134	554,747	△3,613	国県補助金 376,140 他会計補助金 72,200 受贈財産評価額 48,359 受益者負担金及び分担金 54,435
	5	雑収益	364	468	△104	
		不用品売却収益	11	11	0	
		その他雑収益	353	457	△104	お客様センター庁舎管理等経費負担金ほか

支 出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
2 下水道事業費用			2,388,656	2,356,603	32,053	
1 営業費用			2,191,319	2,128,790	62,529	
	1 管渠費		176,016	145,785	30,231	
		給料	6,613	6,469	144	一般職給
		手当	3,211	2,396	815	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	636	627	9	
		法定福利費	2,000	1,839	161	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	129	128	1	
		被服費	32	32	0	作業服ほか
		備消費費	209	209	0	
		燃料費	60	95	△35	排水ポンプ用発電機燃料
		光熱水費	13,720	14,261	△541	マンホールポンプ電気料ほか
		通信運搬費	2,998	3,182	△184	マンホールポンプ通信料ほか
		委託料	109,031	94,695	14,336	西倉吉排水区ポンプ施設外基本設計業務 29,216 倉吉市内水浸水想定区域図作成業務 24,212 西倉吉排水区事業評価業務 18,683 倉吉第1・第2処理分区雨天時浸入水調査業務 13,915 上井第4処理分区雨天時浸入水調査業務 3,702 倉吉第3雨水幹線外点検調査業務 3,331 倉吉第5汚水幹線外点検調査業務 2,701 上井第3汚水幹線外点検調査業務 1,493 マンホールポンプ保守管理 6,760 明治町2丁目ポンプ施設外水位監視計保守 1,760 豪雨時緊急出動 1,500 上下水道情報管理システム保守ほか 1,758
		手数料	2,428	1,070	1,358	雨水管渠浚渫業務 1,000 雨水幹線除草業務ほか 1,428
		賃借料	43	1,803	△1,760	
		修繕費	21,402	8,175	13,227	汚水管渠・雨水幹線・マンホールポンプ関係 9,092 上井雨水排水ポンプ場取水口No.1修繕業務 2,310 下水道施設等緊急修繕 10,000
		工事請負費	6,400	4,000	2,400	生田地区排水設備切替及び既設管撤去
		路面復旧費	5,520	5,220	300	路面舗装修復
		材料費	1,584	1,584	0	マンホール鉄蓋
	2 ポンプ場費		28,390	37,869	△9,479	
		給料	3,617	3,509	108	一般職給
		手当	2,241	1,598	643	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	478	459	19	
		法定福利費	1,148	1,095	53	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	93	90	3	
		被服費	10	10	0	作業服ほか
		備消費費	148	148	0	
		光熱水費	22	23	△1	ポンプ場電灯料
		通信運搬費	824	822	2	専用電話回線使用料ほか

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(営業費用)	(ポンプ場費)	委託料	13,565	14,994	△1,429	ポンプ場保守管理 7,865 豪雨時緊急対応業務 5,000 ポンプ場警備委託ほか 700
		手数料	229	229	0	消防設備点検ほか
		修繕費	2,031	10,700	△8,669	ポンプ場関係機械器具修理
		動力費	3,984	4,192	△208	ポンプ場電力料 1,984 発電機燃料重油 2,000
		3 処理場費		162,154	112,451	49,703
		給料	5,152	5,926	△774	一般職給
		手当	2,644	2,030	614	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	399	535	△136	
		法定福利費	1,493	1,695	△202	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	78	109	△31	
		被服費	16	16	0	作業服ほか
		備用品費	335	344	△9	
		燃料費	70	39	31	車両用燃料
		光熱水費	859	976	△117	処理場電灯料ほか
		通信運搬費	531	512	19	非常通報装置通信料ほか
		委託料	76,873	41,492	35,381	処理場保守管理 36,957 維持管理適正化計画策定業務 39,916
		手数料	27,234	27,595	△361	汚泥抜取手数料 25,950 処理場除草ほか 1,284
		修繕費	23,625	3,560	20,065	尾原地区処理施設シーケンサ 取替業務 3,190 東鴨地区処理施設No.2上澄水 排出装置修繕 4,147 上神地区処理施設No.2上澄水 排出装置修繕 4,400 下米積地区処理施設上澄水排 出装置修繕 8,228 処理場関係機械器具修理ほか 3,660
		動力費	22,349	27,075	△4,726	処理場電力料
		薬品費	491	547	△56	塩素剤ほか
	公課費	5	0	5		
	4 水洗化普及費		7,890	8,108	△218	
		給料	4,116	4,200	△84	一般職給
		手当	1,752	1,924	△172	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	545	561	△16	
		法定福利費	1,303	1,245	58	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	111	115	△4	
		被服費	12	12	0	作業服ほか
		備用品費	33	33	0	
		通信運搬費	17	17	0	郵便料
		手数料	1	1	0	水洗便所改造資金貸付手数料
	5 業務費		56,663	56,494	169	
		給料	3,835	3,910	△75	一般職給
		手当	1,577	1,503	74	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	518	517	1	
		法定福利費	1,085	1,092	△7	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	105	106	△1	
		被服費	36	36	0	作業服ほか
		備用品費	53	55	△2	
		燃料費	0	12	△12	
		通信運搬費	2,346	2,192	154	郵便料
		委託料	30,730	30,396	334	包括の業務委託ほか
		手数料	3,161	3,624	△463	収納取扱手数料ほか

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
（営業費用）	（業務費）	賃借料	1,237	1,233	4	料金システム使用料
		修繕費	23	74	△51	事務機器等修理
		負担金	11,957	11,744	213	使用料徴収間接経費負担金
	6 総係費		66,982	63,913	3,069	
		給料	21,628	21,385	243	一般職給
		手当	11,112	10,281	831	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	2,939	2,915	24	
		報酬	75	75	0	下水道事業運営審議会委員
		法定福利費	6,557	6,471	86	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	591	590	1	
		旅費	228	228	0	普通旅費、費用弁償
		退職給付費	7,846	7,173	673	退職給付引当金繰入額
		報償費	606	628	△22	受益者負担金前納報奨金
		被服費	51	51	0	作業服ほか
		備用品費	970	896	74	事務用品ほか
		光熱水費	551	547	4	南庁舎電気料ほか
		印刷製本費	55	55	0	封筒ほか
		通信運搬費	509	520	△11	電話料金ほか
		委託料	3,788	3,011	777	汚水処理広域化共同化詳細検討業務
		手数料	154	162	△8	公金振込手数料ほか
		賃借料	2,794	2,488	306	公営企業会計システム使用料 1,201 庁舎等使用料ほか 1,593
		修繕費	330	330	0	備品修理ほか
		研修費	273	273	0	研修会等参加費
		食糧費	10	10	0	
		厚生費	183	172	11	市職員共済組合負担金ほか
		会費及び負担金	3,941	4,210	△269	電算処理業務負担金 3,705 日本下水道協会会費ほか 236
		保険料	487	482	5	損害賠償責任保険ほか
		貸倒引当金繰入額	1,304	960	344	
	7 流域下水道管理運営費負担金		413,673	412,091	1,582	
		負担金	413,673	412,091	1,582	天神川流域下水道維持管理負担金
	8 減価償却費		1,278,069	1,284,486	△6,417	
		有形固定資産減価償却費	1,211,522	1,217,814	△6,292	建物 20,059 構築物 1,113,546 機械及び装置 77,544 車両運搬具 219 工具、器具及び備品 154
		無形固定資産減価償却費	66,547	66,672	△125	施設利用権（天神川流域下水道建設事業負担金）
	9 資産減耗費		1,482	7,593	△6,111	
		固定資産除却費	1,482	7,593	△6,111	機械及び装置 834 電話加入権 648
2 営業外費用			193,637	224,113	△30,476	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		183,637	200,834	△17,197	
		企業債利息	183,137	200,334	△17,197	
		借入金利息	500	500	0	一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税		10,000	23,279	△13,279	
		消費税及び地方消費税	10,000	23,279	△13,279	
3 特別損失			2,700	2,700	0	
	1 過年度損益修正損		2,700	2,700	0	
		過年度損益修正損	2,700	2,700	0	過年度還付金ほか
4 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	

資本の収入及び支出

収 入						単位 千円
款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
3	資本の収入		2,048,141	1,487,007	561,134	
1	企業債		1,392,700	811,700	581,000	
	1 企業債		1,392,700	811,700	581,000	
		下水道事業債	1,392,700	811,700	581,000	建設改良分 641,000 資本費平準化債 704,400 特別措置分 47,300
2	出資金		184,791	466,058	△281,267	
	1 他会計出資金		184,791	466,058	△281,267	
		一般会計出資金	184,791	466,058	△281,267	公共下水道事業分 58,385 特定環境保全事業分 2,031 農業集落排水事業分 123,308 林業集落排水事業分 1,067
3	国県補助金		448,754	152,361	296,393	
	1 国県補助金		448,754	152,361	296,393	
		国庫補助金	437,749	133,276	304,473	防災・安全社会資本整備交付金
		県補助金	11,005	19,085	△8,080	農業集落排水事業費補助金
4	他会計補助金		8,640	8,637	3	
	1 他会計補助金		8,640	8,637	3	
		一般会計補助金	8,640	8,637	3	災害復旧事業補助金 公共下水道事業分 8,209 農業集落排水事業分 325 雨水排水処理施設用地補助金 公共下水道事業分 106
5	負担金		13,256	48,251	△34,995	
	1 受益者負担金及び分担金		10,169	12,651	△2,482	
		受益者負担金	8,493	10,831	△2,338	公共下水道事業受益者負担金
		受益者分担金	1,676	1,820	△144	集落排水事業受益者分担金
	2 工事負担金		3,087	35,600	△32,513	
		工事負担金	3,087	35,600	△32,513	公共下水道事業分 1,000 農業集落排水事業分 2,087

支出

単位 千円

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
4 資本の支出			2,835,456	2,252,476	582,980	
1 建設改良費			1,167,399	556,353	611,046	
	1 管渠建設改良費		994,649	332,318	662,331	
		給料	14,258	10,434	3,824	一般職給
		手当	8,607	5,077	3,530	期末及び勤勉手当ほか
		賞与引当金繰入額	1,964	1,378	586	
		法定福利費	4,784	3,291	1,493	共済組合負担金ほか
		法定福利費引当金繰入額	386	274	112	
		被服費	35	35	0	作業服ほか
		備用品費	700	10,157	△9,457	
		燃料費	140	134	6	車両用燃料
		印刷製本費	150	150	0	積算基準書製本費ほか
		委託料	31,909	50,573	△18,664	倉吉第11雨水幹線整備に伴う 工損調査 14,300 上井排水区函渠実施設計業務 8,037 汚水樹設置工事設計監督業務 5,541 上井第4汚水幹線外マンホール更生等実施設計業務 3,305 農業集落排水事業工事設計業務ほか 726
		手数料	41	0	41	
		賃借料	2,641	4,801	△2,160	積算システム使用料 2,376 コピー機借上料ほか 265
		修繕費	320	320	0	自動車点検修理ほか
		工事請負費	891,361	210,100	681,261	倉吉第11雨水幹線整備工事 814,000 汚水管渠布設工事 48,000 汚水樹設置工事 10,000 舗装復旧工事 13,700 県道上大立大栄線改良工事に伴う制御盤移設工事 3,861 道路改良に伴う汚水管渠移設工事 1,800
		土地購入費	0	32,329	△32,329	
		補償金	36,860	3,200	33,660	物件移転補償金
		負担金	483	33	450	入札関係費用負担金ほか
		公課費	10	32	△22	
	2 処理場建設改良費		384	4,850	△4,466	
		委託料	384	1,000	△616	農業集落排水施設非常通報装置更新詳細設計業務
		工事請負費	0	3,850	△3,850	
	3 流域下水道建設費負担金		66,213	78,895	△12,682	
		負担金	66,213	78,895	△12,682	天神川流域下水道建設事業負担金
	4 機械及び装置購入費		100,472	70,870	29,602	
		管渠用機械装置購入費	24,320	33,149	△8,829	マンホールポンプ非常通報装置更新 13,620 明治町2丁目ポンプ施設外水位計購入 4,000 マンホールポンプ取替 6,700
		ポンプ場用機械装置購入費	1,000	27,500	△26,500	ポンプ場機械取替
		処理場用機械装置購入費	16,852	10,221	6,631	農業集落排水処理施設非常通報器更新 8,380 山守地区処理施設破碎機取替 4,422 処理場用機械装置取替ほか 4,050

款 項	目	節	本年度	前年度	比 較	備 考
(建設改良費)	(機械及び装置購入費)	その他機械装置購入費	58,300	0	58,300	排水ポンプ車購入
	5 車両運搬具購入費		1,858	0	1,858	
		自動車購入費	1,858	0	1,858	軽自動車
	6 工具、器具及び備品購入費		3,823	440	3,383	
		工具、器具購入費	220	220	0	測量用器具ほか
		備品購入費	3,603	220	3,383	上下水道情報管理システムハードウェア機器ほか
	△ ポンプ場建設改良費		0	68,980	△68,980	
委託料		0	68,980	△68,980		
2 企業債償還金			1,667,057	1,695,123	△28,066	
	1 企業債償還金		1,667,057	1,695,123	△28,066	
		企業債償還金	1,667,057	1,695,123	△28,066	
3 予備費			1,000	1,000	0	
	1 予備費		1,000	1,000	0	
		予備費	1,000	1,000	0	